

マンスリー・アウトLOOK(2023/6)

23 年 9 月までの為替相場展望(アップデート 2)

本レポートは、23 年 3 月 27 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 23 年 9 月までの為替相場見通しを先月に続いてアップデートしたものです。

過去 1 カ月間(4/28-5/26)、主要通貨(Bloomberg による 17 通貨)の騰落率で、上位に来たのが、メキシコペソ、米ドル、カナダドルの北米通貨。次いで、豪ドルや NZ ドル。英ポンド、円、ユーロは下位に沈み、最も弱かったのが南アフリカランドでした。

23年9月までの予想レンジ

「メキシコペソ/円」の見通しを上方修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(5/26)	予想レンジ	方向性
米ドル/円	140.600	125.000 ~ 145.000	レンジ
ユーロ/円	150.770	140.000 ~ 155.000	レンジ
ユーロ/米ドル	1.07230	1.00000 ~ 1.18000	レンジ
ユーロ/英ポンド	0.86866	0.85000 ~ 0.92000	レンジ
英ポンド/円	173.560	160.000 ~ 180.000	レンジ
英ポンド/米ドル	1.23440	1.10000 ~ 1.35000	レンジ
豪ドル/円	91.628	85.000 ~ 98.000	レンジ
豪ドル/米ドル	0.65168	0.58000 ~ 0.75000	レンジ
豪ドル/NZドル	1.07700	1.03000 ~ 1.14000	レンジ
NZドル/円	85.077	80.000 ~ 90.000	レンジ
NZドル/米ドル	0.60509	0.55000 ~ 0.68000	レンジ
カナダドル/円	103.270	95.000 ~ 105.000	レンジ
米ドル/カナダドル	1.36150	1.30000 ~ 1.43000	レンジ
トルコリラ/円	7.040	5.000 ~ 8.000	下落
南アフリカランド/円	7.154	6.500 ~ 8.000	下落
メキシコペソ/円	7.977	7.300 ~ 8.500	レンジ

※予想レンジと方向性は、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

3 月上旬に発生した金融不安が落ち着きをみせ(少なくとも拡大せず)、全般的な市場のリスクオフは後退しました。金融不安の震源地となった米ドルも持ち直しました。リスクオフで買われた円やユーロ、英ポンドが軟調。南アフリカランドはロシアへの武器輸出疑惑が大きな下押し要因となりました。今後の主な注目点は以下の 2 つ。



市場で全般的なリスクオフが強まらないか

世界的な低成長がグローバル・リセッションに発展しないか。その結果として資源価格の下落や貿易の縮小が起これば、資源・新興国(通貨)にとって、大きな打撃となりえます。

金融不安は新たな広がりを見せるでしょうか。次は不動産市場、とりわけ商業用不動産が危ういなどの指摘もありますが、現在までのところ、大幅な金融引き締めのもとでバランスシートの管理が不十分だったという個別事例にとどまっています。今後も個別で経営危機に陥る金融機関は出てきそうですが、広範な信用不安に発展する可能性は低いのかかもしれません。

米デットシーリング(連邦政府の債務上限)問題はバイデン政権と共和党指導部が基本合意に達したので、デフォルト(債務不履行)は回避されそうです。ただ、立法化されてデットシーリングが実際に無効になるまではデフォルト回避は確実とは言えません。民主党や共和党の強硬派が事態を複雑化させないか、注意は必要かもしれません。また、デットシーリング問題の「後遺症」も気になるところ。短期的には、財務省がキャッシュバランスを復元するために短期資金の需給がひっ迫しかねません(TB=短期証券の増発など)。中期的には、歳出削減が脆弱な景気をさらに下押す要因となるかもしれません。

ウクライナ戦争の激化(やロシアと NATO・EU との衝突)、台湾問題に絡んだ東シナ海の緊張、イランや北朝鮮の核開発問題など、地政学リスクには常に注意が必要でしょう。

主要中央銀行の金融政策が転換期を迎えるか

日銀を除く主要中央銀行は、昨年来進めてきたアグレッシブな利上げからのピボット(政策転換)を迎えるでしょうか。数週間前までは、多くの中銀が比較的早い段階で利上げを打ち止め、年央以降に順次利下げに転じるとの見方が有力でした。しかし、インフレの鈍化が期待されたほどに進まないなかで、総じて利上げ打ち止めや利下げ転換の観測が後ろズレしています。

典型的なのが、BOE(英中銀)のケースでしょう。「賃金⇄インフレ」のスパイラルが懸念されるなかで、今や BOE は ECB を抜いて主要中銀のなかで最もタカ派的とみられます。他の中央銀行も大なり小なりタカ派色を強める傾向にあります。FRB についても、追加利上げの観測が高まっており、市場は「23 年中の利下げは想定していない」との FOMC のメッセージを真剣に受け止め始めたようです。そうした状況下では、主要中銀が「据え置き」を決定しても、「打ち止め」ではなく「小休止」と解釈されるケースが増えるかもしれません。＜西田＞

米ドル/円:125.000 円~145.000 円

米債務上限問題で合意が成立してデフォルト(債務不履行)は回避される見通しです(ただし、本稿執筆時点で法案は未成立)。また、6-7 月 FOMC での利上げ観測が再浮上し、一時、市場で強まった 23 年後半以降のアグレッシブな利下げ観測は後退しています。それらは引き続き米ドルのサポート材料となりそうです。

米国の 1-3 月期 GDP は前期比年率 1.3%と、前期の 2.6%から減速したものの、景気実勢をよく示す

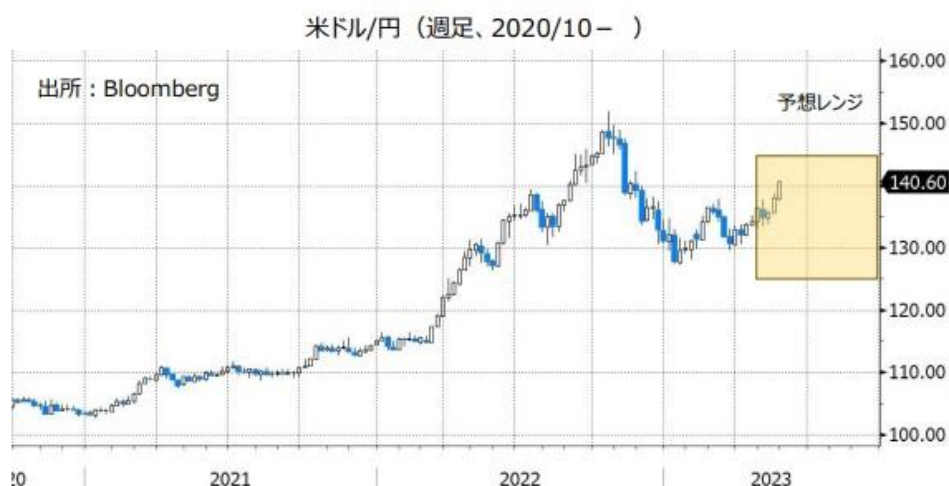
国内民間最終需要の寄与度(GDP をどれだけ押し上げたか)は、2.5%と前期の 0.1%から加速。5 月 26 日時点のアトランタ連銀の GDPNow(短期予測モデル)によれば、4-6 月期 GDP は 1.9%予測。国内民間最終需要の寄与度は 2.1%と予測されています。労働市場も堅調が続いており、現時点でリセッション(景気後退)は懸念にとどまっています。金融政策は「経済データ次第」とする FOMC の判断に変化は生じるでしょうか。

デットシーリング(債務上限)問題はほぼ解消しました。ただ、その影響は今後も出てくる可能性があります。短期的には財務省がキャッシュバランスを復元することで短期資金の需給がひっ迫しかねないこと、中期的には歳出削減策が景気の重石となる可能性があること。いずれも、金融環境の引き締まりを意味し、その分だけ金融政策の判断には緩和方向のバイアスがかかるかもしれません。FOMC からのメッセージには要注意でしょう。

他方、日銀の金融政策について、植田総裁は時期尚早な修正に否定的です。ただ、総裁は、YCC(イールドカーブ・コントロール=長短金利操作)は持続不可能と考えている節があり、どこかで修正に動き出すかもしれません。その際に、長期金利の大幅な上昇を抑えることができるか、引き続き手腕が注目されることでしょう。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・FRB の追加利上げはあるか。打ち止め⇒利下げ転換は起きるか。
- ・米景気の堅調は続くか、良好な労働市場が変調をきたすか。
- ・米 2024 年度予算について、民主党と共和党は対立するか。
- ・日銀は YCC 修正の地ならしを始めるか。



ユーロ/円: 140.000 円～155.000 円

ユーロ/米ドル: 1.00000 米ドル～1.18000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.85000 ポンド～0.92000 ポンド

ユーロ/円は 4 月 28 日に日銀の金融政策決定会合の結果を受けて、08 年のリーマン・ショック以降で初めて 150 円台に乗せました。その後に 140 円台半ば近くまで下落しましたが、米デフォルト懸念が後退してリスクオフが緩むと再び 150 円台に乗せています(5 月 29 日現在)。ECB と日銀の金融政策の方

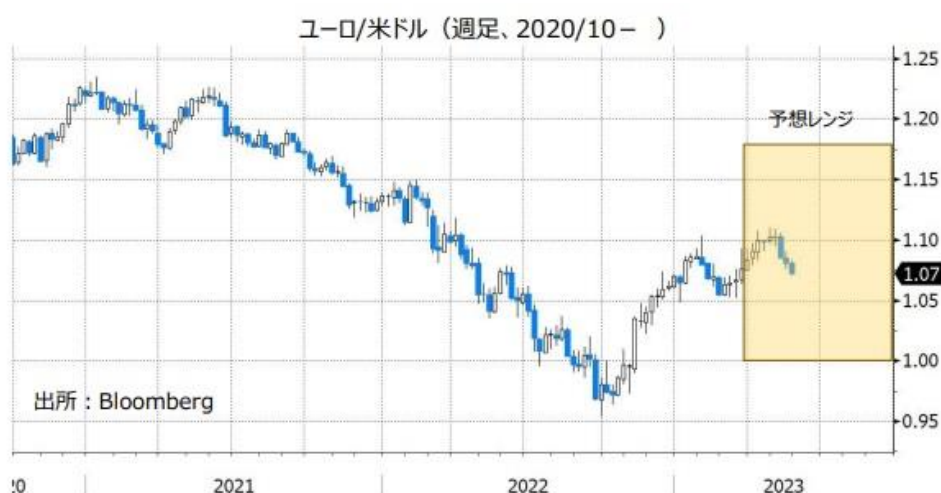
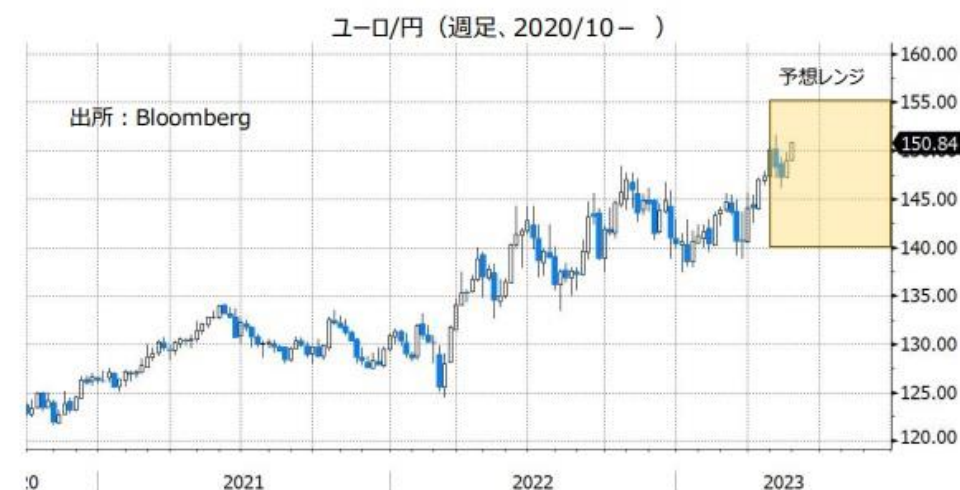
向性の差が明確に表れているのでしょう。

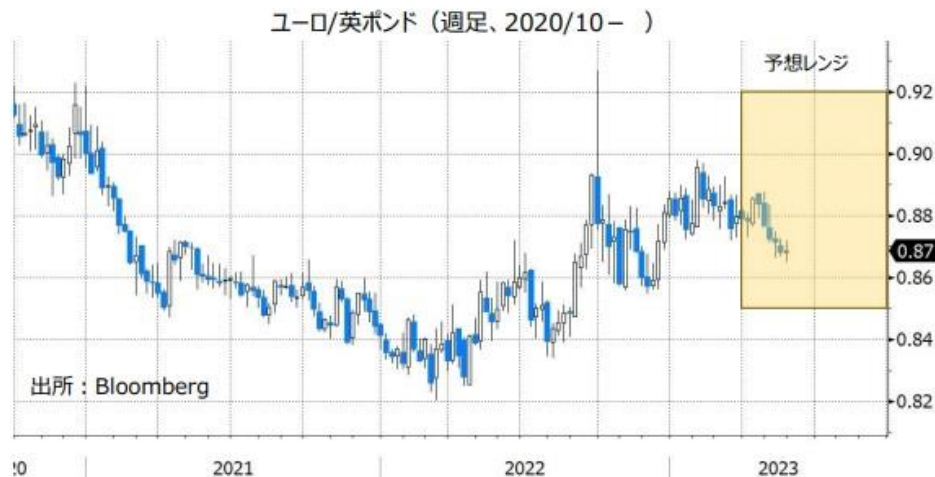
5月26日時点のOIS(翌日物金利スワップ)によれば、ECBに関する市場のメインシナリオ(確率50%超)は、「6月、7月に0.25%ずつの利上げ、その後は少なくとも24年2月まで据え置き」です。ECBのタカ派姿勢の背景は、ユーロ圏のインフレ率が高止まりしていること、ドイツなど主要国の本格的なリセッション(景気後退)が回避されそうなことなどです。

一方で、日銀の金融政策の早期修正観測は後退しています。4月28日の会合で日銀は、フォワードガイダンスを廃止するとともに、「金融政策運営について、1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューを行う」と表明、目先の政策変更がないことを示唆しました。しばらくの間、金融政策の差はユーロ/円のサポート材料になりそうです。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・ウクライナ戦争の行方、EUやNATO(北大西洋条約機構)の足並みに乱れは生じないか。
- ・ECBのインフレ抑制姿勢に変化は生じるか。ユーロ圏のインフレ動向。
- ・主要中銀のタカ派度の序列「BOE>ECB>FRB>BOJ」に変化は生じるか。





英ポンド/円: 160.000 円 ~ 180.000 円

英ポンド/米ドル: 1.10000 米ドル ~ 1.35000 米ドル

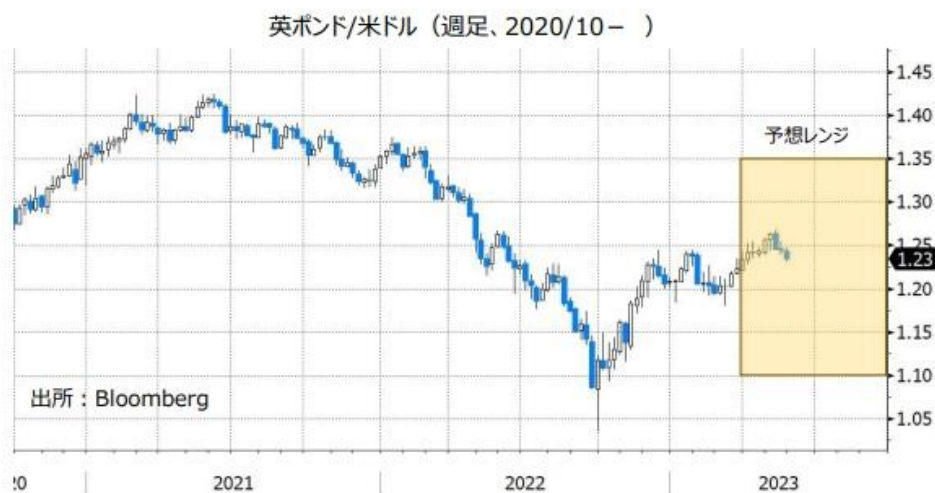
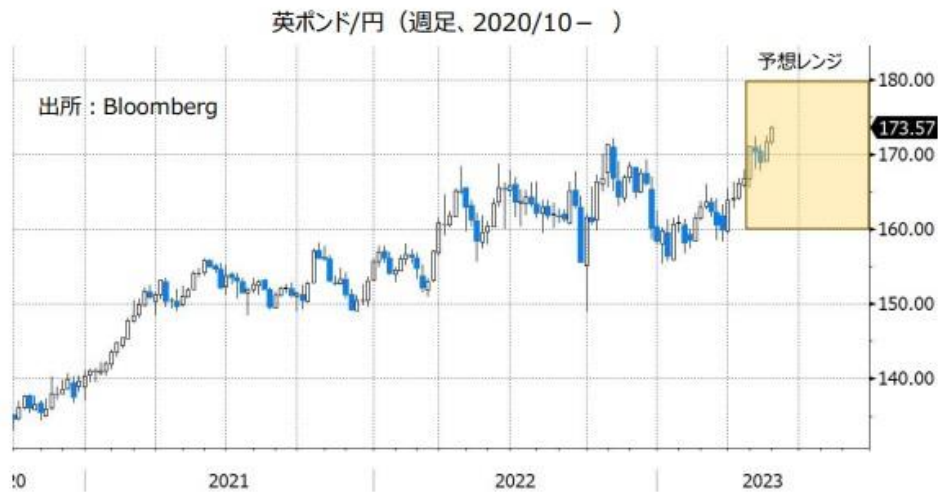
英ポンド/円は 5 月 26 日に一時 173.711 円を付け、16 年 6 月の国民投票(ブレグジット決定)以降の高値を更新しました。BOE(英中銀)がタカ派姿勢を強めるなか、BOE と日銀の金融政策の方向性の差を反映した結果でしょう。

ただし、英ポンド/米ドルは 5 月上旬に約 1 年ぶりの高値を付けた後は軟調に推移しています。英国の CPI(消費者物価指数)が主要国の中では飛び抜けて高く、懸念される「賃金⇄インフレ」のスパイラルは英ポンドにとってプラスではないということかもしれません。また、アグレッシブな利上げが脆弱な英景気を一段と押し下げるとの観測もありそうです。

5 月 26 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)によれば、ECB に関する市場のメインシナリオ(確率 50% 超)は、「6 月、8 月、9 月、11 月に 0.25% ずつ利上げ、その後は少なくとも 24 年 5 月まで据え置き」です。ターミナルレート予想は 5.50% で、主要中銀の中では(RBNZ を除き)最も高くなると予想されているようです。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・英国の景気・物価動向。本格的なリセッション(景気後退)にならないか。
- 「賃金⇄インフレ」のスパイラルは起きないか。
- ・「年後半にインフレは顕著に鈍化する」との BOE 見通しは実現するか。



豪ドル/円: 85.000 円～98.000 円

豪ドル/米ドル: 0.58000 米ドル～0.75000 米ドル

豪ドル/NZドル: 1.03000NZドル～1.14000NZドル

RBA(豪中銀)は 5 月 2 日の政策会合で 0.25%の利上げを行うことを決定。政策金利を 3.60%から 3.85%へと引き上げました。利上げは 3 月以来 2 カ月ぶりです(4 月は政策金利を据え置き)。

RBA は声明で、「経済とインフレがどのように推移するか次第」としつつも、「ある程度のさらなる金融政策の引き締めが必要になるかもしれない」と表明。さらに利上げする可能性があることを示しました。

市場では RBA は 8 月にも再び利上げするとの観測があります。利上げ観測が今後一段と強まる場合、豪ドルの上昇要因になりそうです。

米 FRB や日銀の金融政策も重要です。FRB が利上げを停止すれば豪ドル/米ドルは上値を試す展開になり、日銀が金融緩和を修正しなければ豪ドル/円が堅調に推移しそうです。

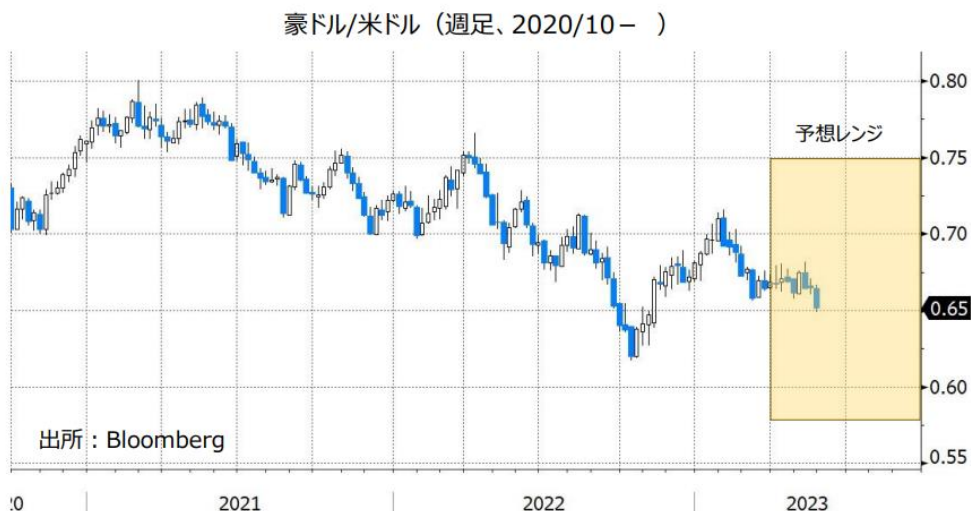
豪ドルは投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすいという特徴もあります。主要国の株価が堅調に推移するなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが後退する場合、豪ドル/米ドルや豪ドル/円の上昇要因になる可能性があります。

【豪ドル/NZドル】

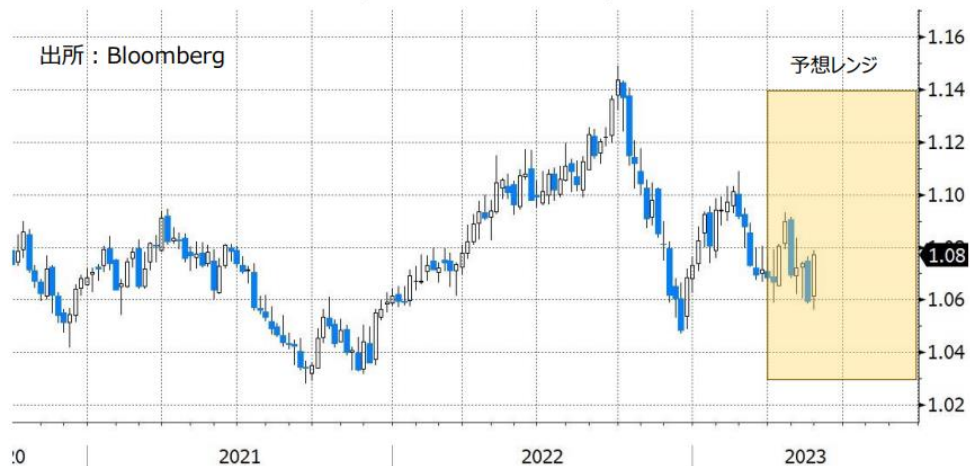
RBAは追加利上げの可能性を示す一方、RBNZ(NZ中銀)は5月24日の政策会で利上げしたものの、利上げサイクルの終了を示唆しました。RBAとRBNZの金融政策スタンスの差からみれば、豪ドル/NZドルは上昇しやすいかもしれません。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・RBA(豪中銀)はさらに利上げするかどうか。
- ・米FRBと日銀の金融政策。
- ・投資家のリスク意識の変化。リスクオフの後退は豪ドルの上昇要因。
- ・資源(主に鉄鉱石)価格の動向(資源価格の下落は豪ドルの下落要因)。
- ・中国経済の動向。中国経済の減速は豪ドルにとってマイナス材料。



豪ドル/NZドル（週足、2020/10 - ）



NZドル/円: 80.000 円～90.000 円

NZドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.68000 米ドル

RBNZ (NZ 中銀) は 5 月 24 日の政策会合で 0.25% の利上げを行うことを決定。政策金利を 5.25% から 5.50% へと引き上げました。

RBNZ は一方で、21 年 10 月に開始した利上げサイクルの終了を示唆しました。声明では、「政策金利は当面制約的な水準にとどまる必要がある」と表明し、四半期に 1 度公表する金融政策報告では、「政策金利は 5.50% でピーク」との見通しが示されました。このことは、NZ ドルにとってマイナス材料です。

NZ ドル/米ドルは米 FRB の金融政策も重要です。FRB が利上げを停止すれば、NZ ドル/米ドルは明確な方向感が出にくいかもしれません。また、NZ ドル/円については、日銀が金融緩和の修正へと動くかどうか注目です。金融緩和が修正されなければ、NZ ドル/円は底堅く推移しそうです。

NZ ドルは豪ドルと同様に、投資家のリスク意識の変化 (リスクオン/リスクオフ) にも影響を受けやすいという特徴があります。リスクオフ (リスク回避) の動きが後退する場合、NZ ドル/米ドルや NZ ドル/円の支援材料になりそうです。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・RBNZ (NZ 中銀) は金融政策を変更 (利上げ/利下げ) するか。
- ・米 FRB と日銀の金融政策。
- ・投資家のリスク意識の変化。リスクオフの後退は NZ ドルの上昇要因。
- ・中国経済の動向。中国経済の減速は NZ ドルにとってマイナス材料。
- ・乳製品 (NZ 最大の輸出品) 価格の動向 (乳製品価格の上昇は NZ ドルの上昇要因)。



カナダドル/円: 95.000 円～105.000 円

米ドル/カナダドル: 1.30000 カナダドル～1.43000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は3月と4月の2会合連続で政策金利を4.50%に据え置いたものの、「必要なら、再び利上げを行う」との姿勢です。

カナダの4月CPI(消費者物価指数)は前年比4.4%と、市場予想(4.1%)に反して3月の4.3%から上昇率が高まりました。市場では、BOCの次の一手について「利下げ」との見方が有力でしたが、足もとでは「利上げ」へと変化しています。今後発表されるカナダの経済指標(特にCPIが重要)でBOCの利上げ観測が強まる場合、カナダドルが堅調に推移しそうです。

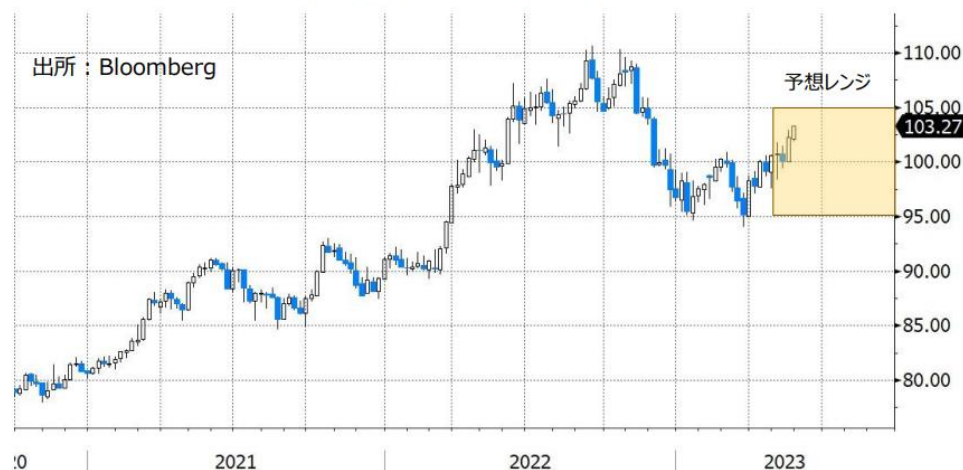
米FRBが利上げを停止すれば米ドルが全般的に軟調に推移して米ドル/カナダドルは下値を試す展開になり、また日銀が金融緩和を修正しなければカナダドル/円は上値を試す展開になりそうです。

カナダドル/円と米ドル/カナダドルのいずれも、原油価格の動向にも注目です。原油価格(米WTI原油先物が代表的な指標)が堅調にすれば、カナダドル/円の支援材料となり、一方で米ドル/カナダドルの上値を抑える要因になる可能性があります。＜八代＞

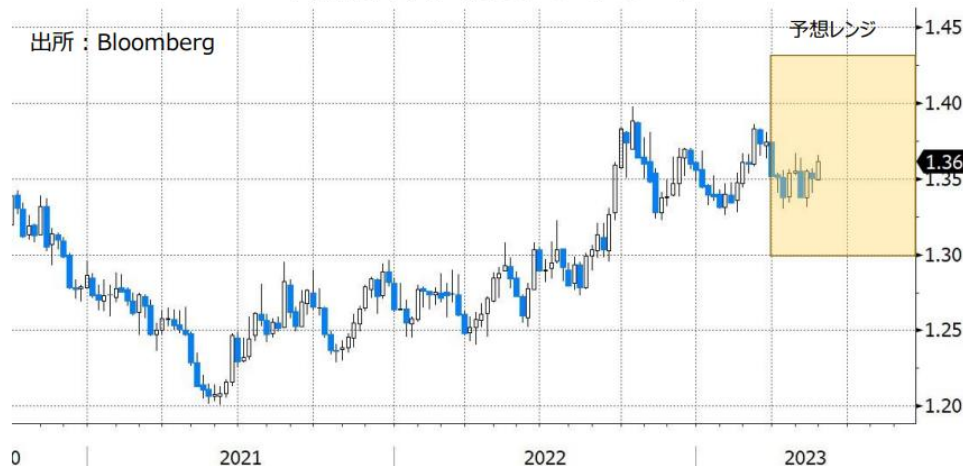
注目点・イベントなど

- ・BOC(カナダ中銀)の利上げ観測が強まるかどうか。
- ・米 FRB と日銀の金融政策。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の上昇はカナダドル高要因)。

カナダドル/円 (週足、2020/10 -)



米ドル/カナダドル (週足、2020/10 -)



トルコリラ/円: 5,000 円～8,000 円

エルドアン大統領は TCMB(トルコ中銀)の金融政策に介入しており、低金利を志向する自らの考えに従わない TCMB 総裁は解任しました(19 年 7 月から 22 年 3 月にかけて 3 人)。その結果、TCMB は高インフレにもかかわらず、22 年 8 月～11 月の 4 カ月連続で利下げを行い、そして大地震の発生を受けて 23 年 2 月にも利下げを行いました(22 年 8 月以降の利下げ幅は合計 5.50%)。

トルコ大統領選の決選投票が 5 月 28 日に実施され、エルドアン大統領の再選が決まりました。トルコリラ安を招いてきたエルドアン大統領の経済・金融政策は今後も継続されと考えられるため、トルコリラ/円には下落圧力が加わりやすいとみられます。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・TCMB(トルコ中銀)の金融政策。
- ・トルコの外貨準備は枯渇しないか。
- ・トルコと米国や EU との関係は改善するか。
- ・シリア情勢など地政学リスクには要注意。



南アフリカランド/円: 6.500 円～8.000 円

SARB(南アフリカ中銀)は 5 月 25 日の政策会合で 0.50%の利上げを行うことを決定。政策金利を 7.75%から 8.25%へと引き上げました。利上げは 10 会合連続です。

SARB が利上げしたにもかかわらず南アフリカランドは対円や対米ドルで下落しました。市場では 0.75%利上げするとの観測も一部にあったほか、SARB の声明で「南アフリカランド安が一段と進む可能性がある(SARB はランド安を容認?)」との見解が示されたためと考えられます。5 月の利上げは南アフリカランドにとってそれほどプラス材料にならないかもしれません。

南アフリカでは、発電設備の老朽化などによって計画停電が常態化しています。停電は経済活動を阻害するため、計画停電が長期化する場合、南アフリカランド/円が下押しそうです。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・SARB(南アフリカ中銀)は今後も利上げを続けるか否か。
- ・計画停電が続けば南アフリカ景気をめぐる懸念が強まりそう。

南アフリカランド/円 (週足、2020/10 -)



メキシコペソ/円: 7.300 円～8.500 円

BOM(メキシコ中銀)は5月18日に政策会合を開き、政策金利を11.25%に据え置くことを決定。21年6月に開始した利上げを停止しました。

メキシコの4月CPI(消費者物価指数)は総合指数が前年比6.25%、コア指数が同7.67%でした。BOMのインフレ目標(3%。2～4%が許容レンジ)を依然として大きく上回ったものの、上昇率はいずれも3カ月連続で低下しました。また、これまでの利上げ(21年6月以降の利上げ幅は合計7.25%)の効果は、今後さらに出てくると考えられます。そのため、BOMは利上げの停止を決定したとみられます。

BOMは声明で「政策金利は現在の水準に長期間維持する必要がある」と表明。利上げサイクルは終了し、政策金利は今後も11.25%に据え置く方針を示しました。このことはメキシコペソにとってマイナスと考えられます。

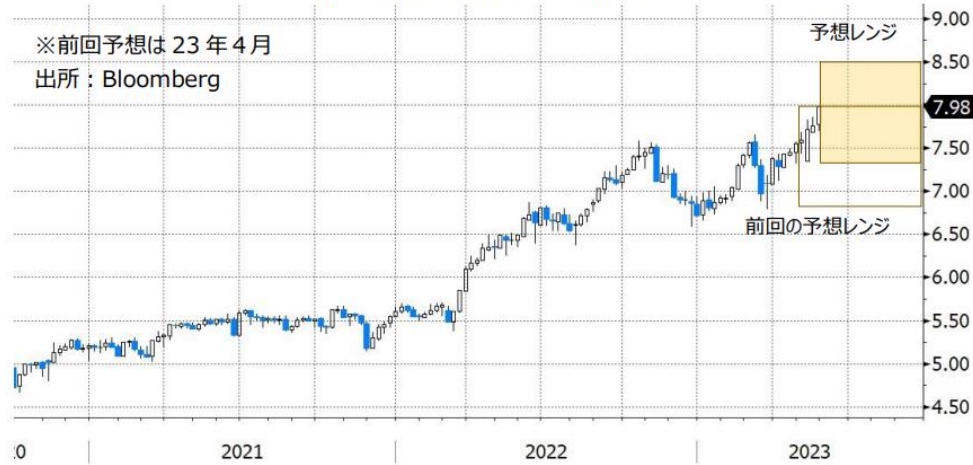
一方で、メキシコの実質金利(政策金利からCPI上昇率を引いたもの)は5.00%(5/26時点)と主要国に比べて高いうえ、この状況は今後も大きく変化しないと考えられます。実質金利の高さが市場で意識されれば、BOMの利上げが終了したとしても、メキシコペソ安材料にはならないかもしれません。日銀の金融政策にも影響を受けそうですが、メキシコペソ/円は堅調に推移する可能性があります。

原油価格(米WTI原油先物)が大きく変動する場合には、原油価格の動向も材料になる可能性があります。原油価格の上昇はメキシコペソ高要因です。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・BOM(メキシコ中銀)と日銀の金融政策。
- ・主要国と比べて高いメキシコの実質金利。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の上昇はメキシコペソ高要因)。
- ・メキシコ最大の輸出先である米国経済の動向。

メキシコペソ/円 (週足、2020/10 -)



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
5月28日		【トルコ】大統領選決選投票(結果判明は日本時間29日朝?)			
5月29日		【米】【英】【独】祝日			
5月30日	23:00	【米】消費者信頼感指数(5月)	100.0	99.0	101.3
5月31日		【米】債務上限、下院採決⇒上院?(Xデーは6月5日)			
	10:00	【中】製造業PMI(5月)	49.5	49.5	49.2
	10:30	【豪】CPI 前年比(4月)	6.3%	6.4%	6.3%
	21:00	【独】EU基準CPI速報値 前年比(5月)	6.8%	6.7%	7.6%
	21:30	【カナダ】GDP 前期比年率(1-3月期)	2.4%	2.5%	0.0%
6月1日	10:45	【中】財新製造業PMI(5月)	49.5	49.5	49.5
	18:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(5月)	6.5%	6.3%	7.0%
		【ユーロ圏】コアCPI速報値 前年比(5月)	5.6%	5.5%	5.6%
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(5月)	47.5	47.0	47.1
6月2日	21:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(5月)	15.0万人	19.0万人	25.3万人
		【米】失業率(5月)	3.5%	3.5%	3.4%

市場予想はBloomberg、5月29日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を取引の額に乗じて得た額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
